

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	行政改革推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」において重点的に取り組むテーマである「協働と持続可能な自治体経営」を踏まえ、「行政サービスの効率化と質の向上」「歳入の確保」「協働のまちづくり」の3つのテーマのもと、行政サービスの質の向上と費用対効果を意識したコスト削減を同時に進め、最小の経費で最大の効果をあげることを目指す。</p> <p>令和4年度は、前年度に引き続き「とりで行政経営改革プラン2020」(計画期間:令和2年度～令和6年度)に基づいて行政改革の取組を進めた。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
「とりで行政経営改革プラン2020」において評価をAとした改革項目数	取組数	13	16	15	15

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【進捗管理】 6月 令和3年度の進捗状況とりまとめ 9月 行政改革推進委員会に報告 11月 進捗状況調査、報告書の作成 3月 令和4年度の進捗状況報告依頼</p> <p>【RPA・AI-OCR】 4月 業務委託契約に基づく運用 6月 庁内説明会 ※令和4年度内で情報管理課への事務移管</p>	<p>行政改革の取り組みの適正な進捗管理とPDCAサイクルの推進を図るため、行政改革進委員会への報告を行い、年度内に報告書を公開した。</p> <p>また「とりで行政経営改革プラン2020」に基づく個別の取組項目として、ICTを活用した効率化では、令和3年度より本格運用を開始したRPA・AI-OCRについて、全庁的な周知・理解を図るため、庁内説明会を開催した。その後、情報管理課への事務移管を行ったが、令和4年度は削減効果のあった4業務において、6割程度業務時間を削減することができた。加えて、キャッシュレス決済の導入を検討し、庁内での意向調査を行うとともに、デモ機による説明会を開催するなど、導入に向け具体的な検討を進めた。</p> <p>新たな財源の確保では、財政課内ふるさと納税推進室主導のもと、市内返礼品事業者との連携を図り、魅力的な返礼品の拡充と新たな事業者を募る等の取組を進めた結果、寄付総額10億8,287万円、効果額5億3,918万円となった。</p> <p>以上のような取組を含め、令和4年度において改革項目に掲げる全17項目のうち16項目でA評価となった。</p>	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和4年度においても、「とりで行政経営改革プラン2020」のもと、引き続き行政経営の効率化、財政健全化に努め、より質の高い行政サービスの提供を目指す。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				令和5年度は、ICTを活用した効率化の一環であるRPA・AI-OCRの運用事業を情報管理課に事務移管することから、事業費が大幅に減額となる。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,828	3,727	53	
事業費計(A)	2,828	3,727	53	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	「とりで行政経営改革プラン2020」では、テーマの一つとして「協働のまちづくり」を掲げており、新しい協働の仕組みづくりの推進や市民との行政情報の共有化を図り、様々な媒体を利用した取手の魅力発信に取り組むこととしている。
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	951	950	958		
トータルコスト(A+B)	3,779	4,677	1,011		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校跡地等利活用推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>学校統廃合等によって生じた学校跡地等が貴重な公有財産であることに鑑み、廃校をはじめとした、公有用地の利活用方策を検討し、有効な土地利用を推進する。検討にあたっては、関係する庁内各課との連携を密にし、情報や意見を交換することで現状を的確に把握するとともに、学校跡地等利活用方策検討委員会を開催し、具体的な方針の決定を図る。</p> <p>また、利活用方策の検討にあたっては、民間活力の有効利用も視野に入れるとともに、地域ニーズの把握に努め、既存公共施設の機能・配置状況等を総合的に勘案して検討を進めていく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
学校跡地等利活用方策検討委員会の開催	回	2	2	1	1

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 旧取手第一中学校体育館の跡地利活用に関する担当者間協議 7月 第1回学校跡地等利活用方策検討委員会 8月 第2回学校跡地等利活用方策検討委員会 2月 小文間地区 廃校利活用に関する検討会（市政協力員、小文間みらい会）	<p>令和4年度は、検討委員会を2回、担当者会議を1回開催し、廃校跡地現状と課題を踏まえた上で、旧取手一中体育館を社会体育施設として活用することについて、検討を行い、一定の方向性を出すことができた。</p> <p>上記の検討内容を受け、方針が決定していない小文間小学校跡地の利活用については、現状報告と意見交換を行うため、市政協力員や地元の団体との検討会を1回開催し、地域ニーズの把握に努めるとともに、地域の声を反映させた利活用方策を引き続き検討していくことを確認した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>令和5年度には旧取手第一中学校体育館の改修に向け、工事实施設業務が予算計上され、事業に着手していくこととなるため、引き続き関係各課との調整を行う。利活用方針が決定していない2施設(旧小文間小、旧戸頭西小)については地域ニーズや、公共施設の持続可能性等を鑑みて、順次利活用方策の検討を進める。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	本事業については方針決定とそれに至るまでの庁内の各種調整、住民ニーズの把握などが主であり、直接的な事業費は発生しない。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	廃校の利活用検討にあたっては、学校施設が様々な面で地域コミュニティの核として機能してきたことに鑑みて、地域の声を取り入れた方針を策定する必要がある。地域の声を的確に把握するとともに、行政側からも積極的に情報を発信し、協働による方針策定を目指す。
	業務時間	200	150	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	634	475	479	
トータルコスト(A+B)	634	475	479	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	組織編成・事務室配置事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化や厳しい財政事情の中において、多様化する市民ニーズに応えるため、限られた人的資源を効果的に配置するための組織編成により効果的・効率的な行政運営を行い、質の高い行政サービスを提供していく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>～9月 組織ヒアリング ～12月 組織改革検討、各課定数検討 ～3月 条例・規則改正、広報</p>	<p>市長と組織についてのビジョンの確認及び各部長及び各課とのヒアリングを行い、要望を受けた内容について精査し、組織編成及び各課の人員の増減について検討を行った。その後、人事課と退職・採用人数に応じて、各課の人数の調整を行った。 組織体制の変更点としては、令和4年度に新設したデジタル化推進係をデジタル化推進室とし、行政サービスの向上に向けた体制を強化した他、マイナンバーカードの普及及び利活用の推進のため、市民課にマイナンバー係を設置した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も社会情勢の変化に合わせて、質の高い行政サービスを提供していくため、他自治体の動向等も踏まえながら、適正な組織編成・配置を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	庁内事務の為、協働の要素無し。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	1,268	1,267	1,277		
トータルコスト(A+B)	1,268	1,267	1,277		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	基幹統計調査(就業構造基本調査)						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>「就業構造基本調査」は、国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済施策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的として実施する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
期日までに正確に県に提出完了した率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
8月 調査準備、指導員・調査員説明会 9月 調査票配布開始 10月 調査実施、調査票受領 11月 調査票の審査、調査票を県へ提出 12月 調査票の疑義照会 3月 事後処理及び会計処理	8月に指導員3名調査員26名を対象に説明会を行った。また、調査を円滑に行うために広報やホームページへの掲載のほか、市政協力員宅を訪問して回覧の依頼をし周知活動を行った。10月1日基準日の調査のため、9月から調査員による調査票の配布を行い、調査票またはインターネットでの回答を依頼した。10月下旬には回収及び審査を終えた調査票を指導員より受領し、正職員2名と会計年度職員2名で調査票の点検審査を行った。11月25日に県へ調査票を提出した後は、回答内容に関する疑義照会に随時対応・回答をし、12月には意見及び要望をまとめ、実施状況報告書を提出した。当初のスケジュール通り遺漏なく調査を実施することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>「就業構造基本調査」は5年毎の10月1日(次回は令和9年度)に実施予定。 なお、各種基幹統計調査のデータをまとめ、内外に分かりやすく情報発信していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			「就業構造基本調査」は平成23年より、5年ごとに実施されている。
	県支出金		1,507	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	1,507	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		2	指導員及び調査員は統計調査の調査員調査を行う上で必要となっている。今後も市民の方々の統計調査に対する御理解と御協力を得ながら実施していく。
	業務時間		1,581	
	その他職員人件費		69	
人件費計(B)	0	5,076	0	
トータルコスト(A+B)	0	6,583	0	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市長・副市長の秘書事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>市長・副市長が公務を円滑に遂行できるよう、課員が共通認識のもと連携しながら関係機関等との連絡調整を図り、秘書業務を充実させる。また新型コロナウイルス感染症対策では、市長と副市長の同時感染を防止するため、同室での会議や来客の応対を可能な限り避けられるよう、スケジュールの管理・調整を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和5年3月 市長・副市長の安全確保をしつつ、円滑なスケジュール管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等との連絡・調整を図りながら、年間を通して公務の重要性・緊急性に応じたスケジュール管理を行い、市長・副市長の円滑な公務遂行を補助した。また、日頃から課員間での報告・連絡を密に行い、急な予定変更にも各職員が迅速に対応できる体制の維持に努めた。 ・市長・副市長が同席する会議等については、可能なものは同席を控え、同時感染リスクの低減を図った。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	市長、副市長が公務を円滑に遂行できるよう、関係機関等との連絡調整を行い、適切なスケジュール管理を継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和4年度はコロナ禍の中ではあったが、前年よりも市長会や関係団体の総会等の開催回数が増加したことから、交際費や諸会議負担金等の支出が増額となった。また前年度は再任用職員であった市長車運転手1名が秘書課所属の会計年度任用職員へと変更したことに伴い、関係人件費等が増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	5	0		10
	一般財源	2,903	3,372		4,303
事業費計(A)	2,908	3,372	4,313	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	5	4	
	業務時間	3,800	3,500	2,300	
	その他職員人件費	1,984	2,434	5,419	
人件費計(B)	14,034	13,519	12,761		
トータルコスト(A+B)	16,942	16,891	17,074		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	新春賀詞交歓会						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>新春賀詞交歓会を開催し、関係者や市民とともに新年の門出を祝う。開催に当たっては共催機関である市議会、教育委員会、農業委員会と密に連絡を取り合いながらスケジュールに沿って進める。また、新春賀詞交歓会の場で市表彰条例に基づく表彰を行い、関係者や市民とともに受賞者の功績を讃え、受賞を祝福する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
目標期限 4月 日程の確定及び関係部署への周知 9月 起工 10月 招待者決定及び一般参加者募集 アトラクション検討 11月～12月 アナウンサー他手配 12月 出席者とりまとめ 1月 開催後決算資料作成及び反省	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰等については6月に庁内及び関係団体に対して受賞候補者の推薦を依頼。各所からの推薦者を取りまとめ、選定等の表彰関係事務を順次進捗させた。概ね招待状の発送にあわせて受賞者を確定させることができた。 ・10月から11月にかけてアトラクションや開催内容について検討し、アナウンサーや箏曲演奏をはじめとした各種依頼についても遺漏無く進めることができた。 ・12月に新型コロナウイルス感染症対策を考慮の上、参加者数を設定し、招待状を送付。その他各種準備も予定通り進捗できた。 ・令和5年1月12日、滞りなく賀詞交歓会を開催できた。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今回の賀詞交歓会開催に係る準備・運営等の記録を整理し次回の賀詞交歓会の参考とするとともに、行事のさらなる充実に努めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			会費により開催費用を賄っているため、市の財源による負担は発生しない。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		4	記念アトラクションとして、聖徳大学附属取手聖徳女子中学校・高等学校箏曲部にご協力いただき、和楽器による記念演奏を実施した。また、コーヒーサービスについても、カフェそよかぜ(NPO法人らしん盤そよかぜにより運営)にご協力いただき、行事の充実に寄与いただいた。今後もコロナ禍前の水準を目標とした行事の充実に向けて、引き続き市内活動団体等との協力を図っていく。
	業務時間		680	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	2,154	2,171	
トータルコスト(A+B)	0	2,154	2,171	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国際交流・多文化共生の促進						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>コロナ禍の中においても市民の国際交流や多文化共生を促進するため、取手市国際交流協会と協働で出前講座を積極的に開講する。講師には、取手市国際交流協会から外国にルーツのある会員や、外国で活躍した経験のある会員を派遣してもらう。対象は市内の放課後子どもクラブ通学児童とする。また、海外友好都市とはメール等により近況等の情報交換を行い、関係継続を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【異文化理解講座】 4月 取手市国際交流協会へ趣旨説明 5月 取手市国際交流協会にて講師選定 8月 実施可能クラブ抽出及び資料準備 9月 第1回講座実施 以後1.5～2カ月に一度のペースで講座実施</p> <p>【海外友好都市との情報交換】 通年 海外友好都市とメール等にて情報交換を行う</p>	<p>【異文化理解講座 進捗状況】 ・4月 取手市国際交流協会に事業協力を依頼 ・4月～8月 実施クラブ検討、日程調整、講師選定 ・9月～3月 4校の放課後子どもクラブにて出前講座『異文化理解講座』を実施。資料作成や開催準備については、各講座開催前1～2ヶ月の間で適宜対応した。 ・9月 桜が丘小学校にてペルー編(第1回)を実施 ・12月 六郷小学校にてマレーシア編(第2回)を実施 ・2月 永山小学校にて中国編(第3回)を実施 ・3月 取手西小学校にてペルー編(第4回)を実施</p> <p>【海外友好都市との情報交換】 ハロウィンや春節などで、近況等の情報交換を行った。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	参加児童が楽しみながら海外に興味を持つことができ、好評であった。今後は同様の取り組みを学校への出前講座としても実施できるよう、関係各所と調整していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	庁内備品や学校備品、またボランティア講師の私物などを借用して講座を実施しているため、事業費をかけずに運営できている。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	令和4年度の事業では、取手市国際交流協会から3カ国3名の講師を派遣いただき、前年度よりも講座のメニューを増やすことができた。子どもたちが以前よりも幅広い範囲の異文化に触れられるようになり、外国に対する興味・関心をより促せる事業へと改善することができた。今後は学校での出前講座の実施に向け、教育委員会及び取手市国際交流協会との調整を図るとともに、引き続き事業充実に向け協力・協働していく。
	業務時間	20	50	50	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	63	158	160		
トータルコスト(A+B)	63	158	160		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	広報紙や政策情報紙による情報発信事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>広報紙は、市民に必要でタイムリーな情報や市が進める政策を正確に分かりやすく編集し、多くの市民に届ける。 また、市民がそれぞれの生活スタイルに合った広報紙の入手・閲読方法を選べるよう、駅・スーパーなどで紙媒体を入手できることや、ホームページ・行政情報アプリ「マチイロ」から電子媒体を閲読できることなどを周知する。 政策情報紙は市の重要施策を中心として、現況・課題を市民と共有し、市民参加や理解を促す。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
マチイロ登録者	人	1,038	1,581	1,800	2,100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■ 広報とりで ・月2回発行(1日、15日)</p> <p>■ 政策情報紙「薬」 ・6月、9月、3月に発行</p>	<p>広報とりで、政策情報紙ともに予定どおりに発行した。 編集過程では、担当課のほか、係内や課内、部内からの意見も取り入れ、分かりやすい紙面づくりに取り組んだ。 【広報とりで特集テーマ】 5月:住宅火災、6月:選挙、7月:JAZZ Festival、 8月:電子図書館、9月:認知症、10月:市内の観光スポット、 11月:生ごみ減量、12月:感染症予防、1月:新春鼎談、 2月:学校給食、3月:取手市産トマト 【政策情報紙テーマ】 6月:移住・定住、9月:タイムライン防災、3月:障害者福祉 行政情報アプリ「マチイロ」の登録者数は年々増加しており、令和4年度は約500人増加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	「広報とりで」は、特集記事に連動した動画を作成・公開するなど、分かりやすく伝えることを目的として作成する。併せて、行政アプリ「マチイロ」から閲読できることを周知し、登録者を増やしていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	58	56	56	広報とりで発行に係る事業費は、消耗品費(トナー代)、業務委託料への物価高騰の影響、老朽化した取材用カメラの更新費用を計上したため増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,030	1,480	
	一般財源	17,621	17,185	19,294	
事業費計(A)	17,679	18,271	20,830	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	5	5	広報とりででは、取材記事などに市民の写真やコメントを積極的に掲載し、親近感を感じてもらえる紙面づくりを行う。
	業務時間	9,775	9,089	9,089	
	その他職員人件費	1,680	1,935	2,520	
人件費計(B)	32,677	30,720	31,532		
トータルコスト(A+B)	50,356	48,991	52,362		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	動画による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで 発信課

事業目的・概要
<p>取手市の認知度とイメージを向上させ、移住候補地としての上位化を図るために、「動画」による市の魅力発信を行う。各課事業の関連動画や広報特集との連動動画などのほか、季節の情景を魅力的に表現した動画を複数撮影・編集し、市公式YouTubeで迅速に公開を行った。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
公開動画再生総数	回	222,770	423,180	400,000	400,000

※指標設定当初に比べ動画公開の頻度や公開本数も上がっている状況のなかで、PRムービー5話累計のみの再生数を指標とする意義が低いと考えられるため、全体の再生総数を指標としました。

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～:各課の事業・施策等動画の撮影と配信(随時) 4月～:YouTube広告配信(随時) 4月～:広報特集連動動画作成・配信(原則毎月1日号) 4月～:季節の魅力情景動画作成・配信(各季節ごとにドローン空撮を含む3・4本の動画を撮影・作成し、即時公開。春・夏・秋・冬それぞれのまとめ動画を1本ずつ作成・公開)</p>	<p>事業関連動画や、市の魅力動画を随時作成し、公式YouTubeに公開した。令和4年度に作成・公開した動画は52本である。 動画の再生回数を伸ばす取り組みとして、有料プレスリリースでのリンクによる配信などを行った。 また、動画によって市に興味を持っていただくため、動画広告放映を実施し、さくらまやさん出演の観光PR動画で約27,000回、季節の情景動画(春編)では約50,000回の再生となった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>現在、多くの自治体がYouTube動画の配信による情報発信を行っているほか、若年齢層から高齢のかたまで、YouTube等の動画を楽しむかたは増加傾向にあるため、引き続き、動画による魅力発信に注力していく。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和3年度、動画編集にかかるパソコン等の購入を行ったが、令和4年度には新規の動画用備品やカメラ等機器の購入がなかったため減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,803	1,494	885	
	一般財源				
事業費計(A)		1,803	1,494	885	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	広報特集の連動動画での市民出演や、取手市PR大使の協力による動画出演など、今後の動画作成においても市民の協力を得ながら進めて行く。
	業務時間	1,860	2,351	2,351	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,898	7,446	7,504	
トータルコスト(A+B)		7,701	8,940	8,389	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで 発信課

事業目的・概要
<p>「選ばれるまち」であるためには、市の魅力を広く伝えて認知度を向上させることが重要である。市民協働のかたちで市をPRし、地域の魅力を再認識してもらうことで、取手への愛着を高める。市民自身が感じる「取手の魅力」に光をあて、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」やSNS等への投稿を促して、市内外への情報発信を促進し、市の魅力度・認知度アップにつなげる。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
シティプロモーションサイトへの市民の投稿数	件	37	60	80	80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～(随時)シティプロモーションサイト投稿承認作業 5月～11月:市内高校と取手市PR大使コラボ取材・ウェブページ作成 8月～12月:取手市PRサポーター(高校生)募集(市内各高校への依頼) 10月:IBARAKI sense 取手フェア(10.28～30)準備(PR大使10.29参加) 12月～:「ほどよく絶妙とりで会議」および取手市PR大使との「駅前にぎわいフェスタ」出展準備・打ち合わせ	昨年度に続き、市民の協力を得ながらPR活動を進めた。市内全高校を対象にPRサポーターの募集を行い、あらたに6名の高校生に登録いただいた。 今年度は取手市PR大使さくらまやさんの協力を得て、市内外へのイベント参加や市内高校生とのコラボ事業などの様子取材し、ウェブや動画、SNSでの発信を実施して市の魅力を拡散した。また、大使活動の取材とリリースがきっかけとなり、全国放送のテレビ情報番組で取手市が大々的に取り上げられるなど、大使の知名度を生かしたPRを実施できた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	市の魅力をPRし、認知度をアップさせる上で、市民の協力は欠かせない。サイトを活用し、市民の協力を得ながら、効果的な情報発信に努める。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和3年度に実施した公共交通広告出稿を令和4年度に実施しなかったため、事業費が減額となっている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,150	2,832		
	一般財源	875			
事業費計(A)		4,025	2,832	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	4	市の魅力をもっとも理解しているのは、そこに住む市民である。今後も、シティプロモーションの主役は市民であると考え、市民協働のかたちで市のPRを進めて行く。	
	業務時間	930	1,899		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,949	6,014	0	
トータルコスト(A+B)		6,974	8,846	0	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	庁内連携によるシティプロモーション推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで 発信課

事業目的・概要
<p>各課より集約された情報をより効果的に外部に拡散するため、積極的に担当課と連携してプレスリリース等の情報発信を行う。</p> <p>必要に応じ、部門を越えた複数課の情報をとりまとめてプレスリリース資料を作成し、SNS・動画広告や有料リリースなども活用しながら、パブリシティを獲得して取手市の認知度を向上させる。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
有料プレスリリースにおいて外部メディアへの掲載件数合計	件	446	460	480	480

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>取手市記者会へのリリースおよび有料プレスリリース: 随時</p> <p>市作成動画YouTube広告配信: 1回目 11月～、2回目 3月～</p>	<p>令和3年に引き続き、庁内からリリースされた情報を精査して、有料プレスリリース配信を行った。令和4年度は10件の有料プレスリリースを行い、合計460件のメディア掲載を獲得した。広告換算価額としては、10件で32,866,464円で過去最高を記録した。</p> <p>また、庁内各課の事業やイベントなどを題材として取材し、ウェブページや動画を作成・公開することで、市の情報をより魅力的に発信できた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>有料サービスも活用することで、リリースの掲載件数や動画再生数などは確実にアップする。より多くの受け手に取手市の魅力情報を届けるため、庁内連携を強化し、いっそう効果的な情報発信を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	YouTube広告配信量・期間の増加と有料プレスリリースの配信件数の増加により、昨年より事業費が増加している。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	924	1,184	993	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	924	1,184	993	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	多くの方に取手市の情報を届けるため、より効果的な情報発信を模索し、取り組んでいく。
	業務時間	1,333	1,709	1,709	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	4,227	5,412	5,455		
トータルコスト(A+B)	5,151	6,596	6,448		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	アートのあるまちづくり事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>街全体がアートにあふれるよう、藝大生作品や取手にゆかりのある芸術作品、壁画、ストリートアートステージ等を市内各所に設置し、日常の風景を彩るアートのあるまちづくりを推進する。市民・東京藝術大学・取手市の3者によって芸術活動をする「取手アートプロジェクト」通称TAP（タップ）等の事業により、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりを展開していく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
取手アートプロジェクト事業参加者	人	9,212	12,189	10,000	10,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 取手アートプロジェクト事業 5月～3月 芸術家活動拠点オンライン公開事業、放課後子どもクラブ芸術家パートナーシップ事業、音楽家支援事業 5月 ジャズフェスティバル(part1) 10月 ジャズフェスティバル(part2) 7月～3月 ストリートアートステージ作品設置 9月～3月 アートアンブレラ&JOBANポストカードアートコンテスト	年間を通じて取手アートプロジェクト事業を実施し、アートに触れられるまちづくりを推進した。新型コロナウイルス感染症地方創生交付金を活用し、芸術家活動拠点オンライン公開事業、放課後子どもクラブ芸術家パートナーシップ事業、音楽家支援事業を実施して、コロナ禍で活動に制限を受けた芸術家への経済支援と、取手の魅力発信ができた。ジャズフェスティバルを開催し、音楽あふれるまちを創造した。アートステージに新たな作品を設置、壁画は補修を行って、アートのあるまちの景観を維持した。JOBANアートライン協議会事業として、アートアンブレラとポストカードアートコンテストを開催し、取手を含む常磐線沿線自治体の魅力度向上につなげた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりに積極的に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	27,811	18,758	0	令和3年度で実施したストリートアートステージリング設置事業、壁画制作事業は、令和4年度ではストリートアートステージ作品設置事業、壁画修復事業に置き換えられ、市民のうた周知イベント事業やデジタルPR事業を追加しても事業費計としては、減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	30,236	20,851	14,090	
	一般財源	4,520	17,157	3,556	
事業費計(A)	62,567	56,766	17,646	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	アートのあるまちづくりを進めるために、TAPでは市民と東京藝術大学と、JOBANアートラインではJR東日本と東京藝術大学と、井野アーティストヴィレッジではUR都市再生機構と芸術作家といったように、すでに協働による事業が定着している。今後も、同様の事業を継続するとともにアートのあるまちづくりに協力いただける企業・団体・市民と協力関係を築いていけるよう努める。
	業務時間	2,270	2,270	2,270	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	7,198	7,189	7,246		
トータルコスト(A+B)	69,765	63,955	24,892		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	とりでアートギャラリー運営事業（四者連携協定によるまちづくり活性化事業）						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>東京藝大、JR東日本、(株)アトレ、取手市の産官学四者が連携して、取手地区の地域発展に向けた協定締結を機に、東京藝術大学を中心として駅周辺の活性化を目指し、事業を検討していく。</p> <p>「たいけん美じゅつ場VIVA」内のアートギャラリーを市内芸術団体やアーティストの作品展示の場として提供し、継続的な企画・運営を実施する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
アートギャラリー来場者数	人	14,661	19,000	15,000	15,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>とりでアートギャラリー 通年 アートギャラリー展示会 VIVAの企画運営 アートコミュニケーター活動</p> <p>四者連携協定事業 年4回 四者連絡会議 新たな連携事業の企画</p>	<p>とりでアートギャラリーでは、取手美術作家展、市民美術展などの市主催の展覧会を実施したほか、芸術団体等の展示会を年間20件開催できた。</p> <p>四者連携協定に基づく四者連絡会議は計画通り開催された。VIVAでの連携事業としては、市立小中学校4校が対話型美術鑑賞を行ったり、取手藝祭のサテライト会場にも使用された。また、都内のアトレ店舗にアートコミュニケーター等を派遣して取手の取り組みを紹介した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	とりでアートギャラリーの運営については、引き続き活発な活用努める一方、四者連携協定に基づく活動を推進し、取手駅周辺の活性化及び市全体の発展につなげていく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和3年度に比べ、令和4年度では主に、光熱水費(電気代)の高騰と、アートギャラリー利用拡大に伴う管理委託料の増額が要因となって、やや増額した。令和5年度においても、管理委託料の増額が見込まれる。
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,668	5,479	9,435	
	一般財源	8,346	7,917	4,876	
事業費計(A)		13,014	13,396	14,311	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	四者協定(東京藝大、JR東日本、(株)アトレ、取手市)に基づく事業を積極的に推進して、取手駅周辺の活性化を図り、併せて市全体の発展につなげる。民間企業や藝大との連携を推進し、たいけん美じゅつ場VIVAの施設及び取組みを基底とした事業について協力していく。VIVAをハブとして市内にあるアート拠点を繋ぎ、「アートのまち取手」として外部に向けた発信を進める。
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,757	4,751	4,788	
トータルコスト(A+B)		17,771	18,147	19,099	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	東京藝術大学との連携事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>東京藝術大学取手校地が取手市にあることから、官・学連携した事業を推進することで、学術資源を市民に還元するとともに、芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。</p> <p>主な事業：取手市長賞、小中学校との文化交流、ふれあいコンサート 東京藝術大学との連携協議会の運営</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
ふれあいコンサート来場者数	人	140 (1回開催)	708 (3回開催分)	750	750

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 文化交流応募受付 6～10月 文化交流講師派遣 藝大との連携協議会・幹事会 7月 第1回ふれあいコンサート 8月 第2回ふれあいコンサート (令和2年度市長賞受賞者) 12月 第3回ふれあいコンサート (令和3年度市長賞受賞者) 3月 市長賞授与式	小中学校との文化交流事業は、小学校への美術指導、中学校吹奏楽部への音楽指導とも、全校計画通り実施できた。藝大生によるふれあいコンサートも計画どおり3回実施できた。東京藝術大学との連携協議会は、コロナ禍により、書面会議となった。 市長賞は、美術分野2作品(彫金・日本画)、音楽分野2名(指揮・室内楽)に授与し、東京藝術大学上野校地で取手市長賞授与式を開催した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も、市民に芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			コロナ禍により令和3年度の小中学校との文化交流事業は、小学校が一部中止、中学校が全面中止であったところ、令和4年度はコロナ禍前同程度までに回復して実施できたため、増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,870	5,640		5,640
	一般財源	285	1,164		1,296
事業費計(A)	4,155	6,804	6,936	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	市民が身近な場所で優れた芸術・文化に触れることができる貴重な事業であり、地域と大学の連携に貢献できている。小中学校との交流事業は、児童生徒にとっても優れた技術指導を受けることができ、さらに豊かな心を育む文化教育の一端を担っている。児童生徒の技術向上と、指導者である芸大生のスキルアップも図られている。今後も同様の事業を継続する。	
	業務時間	500	500		500
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,586	1,584	1,596		
トータルコスト(A+B)	5,741	8,388	8,532		